

〈自由討論 トピックス〉

「まちづくり」に取り組むコミュニティを基盤とする 活動団体は行政とどう関わるか

コメンテーター 田端 和彦氏（兵庫大学 教授）

- ◆行政に対して、実績のない活動団体が「あれをしてほしい」「これをしてほしい」という要望だけではあまり通じない。「こういう効果がある」「このようにすれば問題が解決するのでは」というように、具体的に問題解決に向けた方策やその効果を提示したほうが受け止められやすいということを活動を通して実感した。
- ◆行政の立場からすると、要望ばかりされると困るのが本音。行政の立場も理解したうえで具体的な提案があり、その上で行政の方針などと方向やタイミングが合うと、地域の団体と行政が一体となって活動に取り組むことができる。要は、地域の方にどれだけ成熟した基盤があるかが重要。
- ◆行政というのは縦割りで道路や公園、ごみ問題など地域が抱える課題それぞれに別の組織がばらばらで動いている。課題を解決するため互いの組織が有機的な連携を図ることができるように、縦割り行政に横串を刺していくには地域からの働きかけも必要ではないか。
- ◆高齢者の生きがい事業のこれからのあり方としては、単年度事業では限界がある。資金投入や方法論なども含めて、長期的な視点で考えてほしい。また、行政が理詰めだけで計画を進めるのではなく、事業を現場の目線で展開できるよう、賢い市民が“あほの行政”を支え、助けることも提案したい。
- ◆「まち」もまた“命”と同じくその交流によって、活力というものを分かち合うことができるのではないかと。行政と市民活動には共振関係があり、また地域間での共振もある。こうした共振があれば、これから地域全体が、関西全体が、あるいは日本全体がもっと活力を持てるのではないだろうか。

